

本論文は

世界経済評論 2022年7/8月号

(2022年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

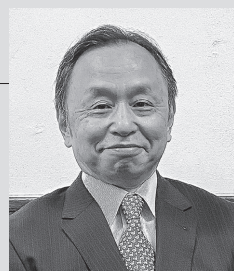
[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

「鄧小平」の消えた中国



前防衛大学校長・慶應義塾大学名誉教授

国分 良成

近年、中国では習近平の提唱した「共同富裕」を政策の前面に掲げる。10年前まで最高指導者だった胡錦濤の「和諧（調和のとれた）社会建設」とほぼ同義だが、これを目にするのはほとんどない。習近平時代になってからも、「依法治国」「五位一体」「四つの全面」「新常态」「新型大国関係」などの言葉が叫ばれたが、最近ではあまり見なくなった。「一带一路」「AIIB」「双循環」などもこのところ低調だ。中国研究では、「中国の言っていることより、やっていることが大事」、これが基本である。

「共同富裕」は鄧小平の「先富論」と異なる概念だ。最近では、中国で「鄧小平」という名前すらほとんど聞かないし、「改革・開放」も少なくなった。そういえば、今年是中国が改革・開放へと全面的に舵を切る契機となった鄧小平の「南巡講話」と、それにもとづく「社会主義市場経済」宣言から30年だが、ほぼ沈黙状態だ。昨年の共産党100周年に際して出された「歴史決議」のなかにも鄧小平の記述は僅かで、「改革・開放」をある程度評価しつつも、副作用としての政治腐敗などの弊害についての記述が多い。代わって、「マルクス主義」の意義を執拗に繰り返す。

中国のこうした内向き傾向は、特に2020年に新型コロナ肺炎が世界的に蔓延するとともに

拍車をかけたように思う。ゼロコロナ対策により情報統制を強化し、国民すべてを監視体制のなかに組み込んだ。その背後では、新疆ウイグルや香港でも政治的統制を強化した。

もし鄧小平が生きていたら、この現状をどう思うであろうか。新型コロナの発症に際して、WHOなどによる武漢地区の調査を認め、国際的な感染対策とワクチン開発に協力していたら、その後の世界的混乱はもう少し抑えられていただろう。そう言えば、ロシア軍のウクライナ侵攻でも、中国は欧米諸国と協調できる機会をみすみす逃し、実質的に「侵略者」に加担している。

一説に言われる、習近平の父・習仲勳と鄧小平の関係の悪さが習近平の鄧小平離れにどの程度関連しているかは不明だ。だが、政策的に「社会主義市場経済」から距離を置いているのは明白だ。格差社会の現実が明確な中国で、「共同富裕」の実現のために経済成長が大前提だが、その解が見えてこない。政治腐敗を生んだのは共産党指導の市場経済だが、経済成長を生んだのも市場経済である。となると、中国が本来進むべき道は一つ、共産党独裁を是正しつつ腐敗を避け、改革・開放に進むしかない。だが、現在の中国はそれに逆行している。

(こくぶん りょうせい)